

# 四半期報告書

(第141期第2四半期)

自 平成24年7月1日  
至 平成24年9月30日

東京インキ株式会社

(E00904)

第141期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）

# 四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	25

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第140期 第2四半期連結累計期間	第141期 第2四半期連結累計期間	第140期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	22,644	24,000	47,195
経常利益	(百万円)	176	337	475
四半期(当期)純利益	(百万円)	43	323	310
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△71	△144	679
純資産額	(百万円)	18,333	18,774	19,002
総資産額	(百万円)	43,401	45,814	47,992
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	1.60	11.96	11.45
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	41.7	40.4	39.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	794	△7	2,374
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△597	△316	△1,000
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	△641	△726	△550
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	1,063	1,280	2,330

回次		第140期 第2四半期連結会計期間	第141期 第2四半期連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)	(円)	△3.39	2.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、インキ事業部門、化成品事業部門、加工品事業部門及び不動産賃貸事業部門の4つのセグメント情報の区分にわたって生産、販売及びサービスを主たる事業としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントの区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（インキ事業部門）

グラビア印刷業を行なっておりました京昶パッケージ株式会社（連結子会社）は、平成24年7月31日に全株式を譲渡したため、連結範囲から除外するとともに、従来からの事業内容のうち、グラビア印刷業から撤退いたしました。

（化成品事業部門）

主な事業内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（加工品事業部門）

主な事業内容に重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（不動産賃貸事業部門）

主な事業内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年9月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興関連事業の需要や、エコカー補助金等の政策により緩やかな回復基調となりましたが、欧州の債務危機、円高の長期化等、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新規製品の拡販および事業構造の改革に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が240億円で前年同四半期比13億5千5百万円の増収（6.0%増）となり、営業利益は2億6千7百万円で前年同四半期比1億3千3百万円の増益（98.8%増）、経常利益は3億3千7百万円で前年同四半期比1億6千1百万円の増益（91.6%増）、四半期純利益は3億2千3百万円で2億8千万円の増益（648.0%増）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

#### (インキ事業部門)

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、拡販に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

グラビアインキは、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場の縮小化が進行しておりますが、売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷機械は、新分野向けの機器が寄与し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は87億9百万円となり前年同四半期比5億8千万円の増収(7.1%増)、セグメント利益は、不採算事業からの撤退等の業態変革の推進、コストの削減等に努めた結果、3億6百万円(前年同四半期は7千9百万円のセグメント損失)となりました。

#### (化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、包装用途向けが減少いたしました。エコカー補助金の政策により自動車用途向けが順調に推移し、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

合成樹脂成形材料は、合成樹脂用着色剤と同様に自動車用途の受注回復があり、数量および売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は111億9千1百万円となり前年同四半期比5億4千3百万円の増収(5.1%増)でしたが、セグメント利益は売上構成の変化により、5億4千7百万円で前年同四半期比2億1千3百万円の減益(28.1%減)となりました。

#### (加工品事業部門)

工業材料は、水処理用途の受注が回復し、また防災・減災向け新規製品の販売が順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ増加いたしました。

包装材料は、好・不況が混在し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

仕入商品は、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は39億2千2百万円となり前年同四半期比2億8百万円の増収(5.6%増)でしたが、セグメント利益は3千8百万円で前年同四半期比2千3百万円の減益(38.1%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業部門)

不動産賃貸事業部門は、不動産の賃貸収入が増加したことにより、売上高は1億7千5百万円で前年同四半期比2千3百万円の増収(15.3%増)、セグメント利益は9千8百万円で前年同四半期比1千5百万円の増益(18.9%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は458億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億7千7百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少10億5千万円、たな卸資産の減少3億1千7百万円、繰延税金資産の増加3億2千4百万円、有形固定資産の減少6億6千4百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴う減少5億5千7百万円等によるものです。

負債合計は270億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億5千万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少9億4千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億3千9百万円及び長期借入金の減少4億6千8百万円等によるものです。

純資産の部は187億7千4百万円となり前連結会計年度末に比べ2億2千7百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加2億4千2百万円及び投資有価証券の時価下落等に伴うその他有価証券評価差額金の減少5億2千3百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12億8千万円で、前連結会計年度末に比べ10億5千万円の減少（45.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出となりました（前年同四半期は、7億9千4百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1億4千9百万円、減価償却費7億7千5百万円が計上され、売上債権の増加3億1千万円、仕入債務の減少8億2千4百万円、たな卸資産の減少3億2百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千6百万円の支出となりました（前年同四半期は、5億9千7百万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億1百万円、有形固定資産の売却による収入3億2千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1億5千万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億2千6百万円の支出となりました（前年同四半期は、6億4千1百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の純増額6千8百万円、長期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出8億7百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5億7千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	—	27,257,587	—	3,246	—	2,511

## (6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	2,407	8.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,337	4.90
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	1,258	4.61
有限会社久栄	東京都文京区小石川五丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	1,099	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,031	3.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	948	3.47
有限会社大葉志	東京都文京区小石川四丁目16番9号	660	2.42
三井住友信託銀行株式会社	東京千代田区丸の内一丁目4番1号	622	2.28
計	—	11,420	41.89

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,817,000	26,817	—
単元未満株式	普通株式 255,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,817	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式421株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	185,000	—	185,000	0.6
計	—	185,000	—	185,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
取締役・常務執行役員生産部門長	取締役・常務執行役員生産部門長 兼購買本部長	酒井 和文	平成24年8月1日
取締役・執行役員管理部門長	取締役・執行役員管理部門長 兼総務部長	五十嵐 秀治	平成24年8月1日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,425	1,375
受取手形及び売掛金	※2 18,216	※2 18,391
商品及び製品	3,921	3,812
仕掛品	1,667	1,613
原材料及び貯蔵品	1,667	1,512
繰延税金資産	263	597
その他	478	394
貸倒引当金	△61	△60
流動資産合計	28,578	27,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,786	7,388
機械装置及び運搬具（純額）	2,618	2,387
工具、器具及び備品（純額）	86	84
土地	3,710	3,497
リース資産（純額）	672	620
建設仮勘定	149	381
有形固定資産合計	15,023	14,359
無形固定資産		
リース資産	19	16
その他	62	65
無形固定資産合計	82	82
投資その他の資産		
投資有価証券	3,948	3,391
繰延税金資産	118	108
その他	480	466
貸倒引当金	△239	△230
投資その他の資産合計	4,307	3,734
固定資産合計	19,413	18,176
資産合計	47,992	45,814

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,792	※2 12,849
短期借入金	4,511	4,580
1年内返済予定の長期借入金	1,605	1,466
リース債務	186	189
未払法人税等	146	37
賞与引当金	456	445
未払消費税等	160	139
未払費用	859	838
その他	※2 697	※2 487
流動負債合計	22,417	21,034
固定負債		
長期借入金	2,936	2,468
リース債務	543	474
繰延税金負債	265	305
退職給付引当金	2,387	2,341
役員退職慰労引当金	242	233
その他	196	183
固定負債合計	6,572	6,005
負債合計	28,989	27,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,176	13,419
自己株式	△47	△48
株主資本合計	18,886	19,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	△458
為替換算調整勘定	△185	△178
その他の包括利益累計額合計	△120	△636
少数株主持分	236	283
純資産合計	19,002	18,774
負債純資産合計	47,992	45,814

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	22,644	24,000
売上原価	19,638	20,884
売上総利益	3,005	3,115
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	798	787
賞与	92	94
福利厚生費	166	176
減価償却費	160	132
貸倒引当金繰入額	25	6
賞与引当金繰入額	189	190
退職給付引当金繰入額	109	114
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
通信交通費	151	161
荷造及び発送費	547	524
その他	621	648
販売費及び一般管理費合計	2,870	2,847
営業利益	134	267
営業外収益		
受取利息	5	14
受取配当金	67	68
出資分配金	31	39
その他	15	32
営業外収益合計	120	155
営業外費用		
支払利息	43	41
為替差損	16	9
支払手数料	—	18
その他	18	16
営業外費用合計	78	85
経常利益	176	337
特別利益		
固定資産売却益	0	10
保険差益	24	255
特別利益合計	25	266
特別損失		
固定資産除売却損	36	1
投資有価証券評価損	11	0
災害による損失	23	—
減損損失	—	※1 333
子会社売却に伴う損失	—	82
瑕疵担保責任履行損失	—	※2 34
その他	—	3
特別損失合計	72	454

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	129	149
法人税、住民税及び事業税	56	22
法人税等調整額	26	△245
法人税等合計	83	△223
少数株主損益調整前四半期純利益	45	372
少数株主利益	2	48
四半期純利益	43	323



【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45	372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△114	△523
為替換算調整勘定	△3	7
その他の包括利益合計	△117	△516
四半期包括利益	△71	△144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△74	△192
少数株主に係る四半期包括利益	2	48

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	129	149
減価償却費	871	775
減損損失	—	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52	△46
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△72	△83
支払利息	43	41
有形固定資産処分損益 (△は益)	35	△9
災害損失	23	—
保険差益	△24	△255
投資有価証券評価損益 (△は益)	11	0
子会社売却に伴う損失	—	82
瑕疵担保責任履行損失	—	34
売上債権の増減額 (△は増加)	514	△310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△577	302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△220	△824
その他	36	△95
小計	738	81
利息及び配当金の受取額	77	77
利息の支払額	△42	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△90	△118
災害に伴う支払額	※2 △0	※2 △7
災害による保険金収入	188	—
システム開発中止に伴う支払額	△76	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	794	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△75	△66
定期預金の払戻による収入	75	66
有形固定資産の取得による支出	△583	△801
有形固定資産の売却による収入	1	326
無形固定資産の取得による支出	△1	△17
投資有価証券の取得による支出	△8	△4
投資有価証券の売却による収入	—	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	150
貸付けによる支出	—	△8
貸付金の回収による収入	2	—
その他	△8	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△597	△316

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	325	68
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△828	△807
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55	△103
配当金の支払額	△80	△81
少数株主への配当金の支払額	△2	△1
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641	△726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△444	△1,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,507	2,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,063	※1 1,280

**【継続企業の前提に関する事項】**

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

連結の範囲の重要な変更

京昶パッケージ株式会社（連結子会社）は、平成24年7月31日に全株式を譲渡したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

**【会計方針の変更】**

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

**【追加情報】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
共立印刷㈱	52百万円	共立印刷㈱	35百万円
	—	京昶パッケージ㈱	29百万円
計	52百万円	計	65百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	700百万円	736百万円
支払手形及び買掛金	627	441
その他(流動負債)	42	7

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

※1 減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
埼玉県吉川市	グラビア印刷用資産	土地	135
		建物及び構築物	165
		機械装置及び運搬具等	27
埼玉県さいたま市	化成品試験研究用資産	機械装置	4
計			333

当社グループは、主に事業を基準に資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産及び処分予定資産につきましては、個々の案件単位でグルーピングを行っております。

上記のグラビア印刷用資産については、第1四半期連結会計期間において、当該資産の帳簿価額を売却に伴う回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失328百万円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額に基づいており、売却価額で評価しております。当該資産は当第2四半期連結累計期間に売却が完了いたしました。

また、上記の化成品試験研究用資産については、当第2四半期連結会計期間において、当面の使用見込が無くなったため、当該資産の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失4百万円として特別損失に計上しております。

※2 瑕疵担保責任履行損失

過年度に売却した田端工場跡地の地中埋設物除去等に関する瑕疵担保責任を履行したことによるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	1,158百万円	1,375百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△95	△95
現金及び現金同等物	1,063	1,280

※2 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

災害に伴う支払額は、東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用額等を計上しております。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

災害に伴う支払額は、東日本大震災に伴う生産設備等の復旧費用額等を計上しております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	81	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,129	10,648	3,714	152	22,644	22,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	20	5	—	50	50
計	8,154	10,668	3,719	152	22,694	22,694
セグメント利益又は損失(△)	△79	761	61	82	826	826

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	826
全社費用(注)	△689
その他の調整額	△2
四半期連結損益計算書の営業利益	134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,709	11,191	3,922	175	24,000	24,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	18	2	—	25	25
計	8,713	11,210	3,925	175	24,025	24,025
セグメント利益	306	547	38	98	990	990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	990
全社費用（注）	△722
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	267

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,437	3,539	101
計	3,437	3,539	101

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については23百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%~50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,441	2,982	△458
計	3,441	2,982	△458

(注) 当第2四半期連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については0百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%~50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円60銭	11円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	43	323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	43	323
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,082	27,074

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第141期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 81,216,498円 |
| ② 1株当たりの金額           | 3円          |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年12月4日  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

東京インキ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋 淳男は、当社の第141期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。